

## 平成23年度決算について

### I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、3,172,169千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源889,955千円を差し引いた実質収支も、2,282,214千円の黒字となりました。この実質収支から平成22年度の実質収支2,512,540千円を差し引いた単年度収支は、230,326千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、474,441千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業、農業共済事業、軌道整備事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計が黒字となり、公債管理、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、分譲住宅・分譲宅地事業の各会計で差し引きゼロとなり、国民健康保険事業で赤字となりました。

#### 【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円、%)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 23 年度	165,370,652	162,198,483	3,172,169	889,955	2,282,214	▲ 230,326	704,601	166	0	474,441
平成 22 年度	165,834,740	162,546,770	3,287,970	775,430	2,512,540	1,779,047	656,327	99,540	0	2,534,914

## 【各会計別歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一 般 会 計	165,370,652	58.2	165,834,740	58.8	▲ 464,088	▲ 0.3
特 別 会 計	118,736,156	41.8	116,298,234	41.2	2,437,922	2.1
公債管理	24,653,871	8.7	24,212,160	8.6	441,711	1.8
駐車場事業	406,703	0.1	413,441	0.1	▲ 6,738	▲ 1.6
母子寡婦福祉資金貸付事業	79,798	0.0	104,671	0.0	▲ 24,873	▲ 23.8
老人保健医療事業	—	—	40,347	0.0	▲ 40,347	皆 減
後期高齢者医療事業	8,104,334	2.9	7,736,504	2.7	367,830	4.8
介護保険事業	33,139,758	11.7	31,522,798	11.2	1,616,960	5.1
国民健康保険事業	37,103,503	13.1	35,623,036	12.6	1,480,467	4.2
企業団地造成事業	889,561	0.3	1,094,100	0.4	▲ 204,539	▲ 18.7
白樺ハイツ事業	67,135	0.0	65,664	0.0	1,471	2.2
牛岳温泉健康センター事業	61,329	0.0	51,150	0.0	10,179	19.9
牛岳温泉スキー場事業	155,378	0.0	195,441	0.1	▲ 40,063	▲ 20.5
競輪事業	11,855,047	4.2	13,029,301	4.6	▲ 1,174,254	▲ 9.0
農業共済事業	301,933	0.1	300,708	0.1	1,225	0.4
農業集落排水事業	1,347,018	0.5	1,276,576	0.5	70,442	5.5
公設地方卸売市場事業	304,212	0.1	321,609	0.1	▲ 17,397	▲ 5.4
軌道整備事業	9,062	0.0	7,266	0.0	1,796	24.7
分譲住宅・分譲宅地事業	34,239	0.0	29,151	0.0	5,088	17.5
賃貸住宅・店舗事業	223,275	0.1	274,311	0.1	▲ 51,036	▲ 18.6
合 計	284,106,808	100.0	282,132,974	100.0	1,973,834	0.7

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	162,198,483	57.7	162,546,770	58.3	▲ 348,287	▲ 0.2
特 別 会 計	119,102,372	42.3	116,303,060	41.7	2,799,312	2.4
公債管理	24,653,871	8.8	24,212,160	8.7	441,711	1.8
駐車場事業	404,308	0.1	410,264	0.1	▲ 5,956	▲ 1.5
母子寡婦福祉資金貸付事業	68,623	0.0	49,673	0.0	18,950	38.1
老人保健医療事業	—	—	40,347	0.0	▲ 40,347	皆 減
後期高齢者医療事業	7,970,325	2.8	7,720,954	2.8	249,371	3.2
介護保険事業	32,834,116	11.7	31,339,049	11.2	1,495,067	4.8
国民健康保険事業	38,016,697	13.5	35,977,903	12.9	2,038,794	5.7
企業団地造成事業	889,561	0.3	1,094,100	0.4	▲ 204,539	▲ 18.7
白樺ハイツ事業	67,135	0.0	65,664	0.0	1,471	2.2
牛岳温泉健康センター事業	61,329	0.0	51,150	0.0	10,179	19.9
牛岳温泉スキー場事業	155,378	0.1	195,441	0.1	▲ 40,063	▲ 20.5
競輪事業	11,802,523	4.2	12,987,581	4.7	▲ 1,185,058	▲ 9.1
農業共済事業	280,521	0.1	281,703	0.1	▲ 1,182	▲ 0.4
農業集落排水事業	1,346,795	0.5	1,276,576	0.5	70,219	5.5
公設地方卸売市場事業	304,212	0.1	321,609	0.1	▲ 17,397	▲ 5.4
軌道整備事業	5,679	0.0	3,580	0.0	2,099	58.6
分譲住宅・分譲宅地事業	34,239	0.0	1,402	0.0	32,837	2,342.2
賃貸住宅・店舗事業	207,060	0.1	273,904	0.1	▲ 66,844	▲ 24.4
合 計	281,300,855	100.0	278,849,830	100.0	2,451,025	0.9

## II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円、%)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,098,801	6,697,102	401,699
	資本的収支	1,203,413	4,828,055	▲3,624,642
工業用水道事業	收益的収支	445,959	394,044	51,915
	資本的収支	20,557	227,544	▲206,987
公共下水道事業	收益的収支	13,907,622	12,774,484	1,133,138
	資本的収支	7,609,408	13,310,910	▲5,701,502
病院事業	收益的収支	11,506,363	11,222,812	283,551
	資本的収支	1,168,004	1,675,736	▲507,732

### Ⅲ 歳入決算状況

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、165,370,652千円で、前年度に比べ464,088千円、0.3%の減となりました。

歳入の内訳は、市税では、景気の持ち直し傾向により、個人市民税が21,539,102千円で前年度比0.0%の増、法人市民税が各種経済対策等による企業収益の改善により8,703,167千円で前年度比14.2%の増となり、市民税全体では30,242,269千円で前年度比3.7%の増となりました。

固定資産税は、地価の下落傾向に伴う減収があるものの、新築軽減適用期間が終了した家屋戸数の増加により29,614,198千円で前年度比0.4%の増となりました。都市計画税は、婦中地域の市街化区域において、課税が開始されたことにより、3,310,497千円で前年度比5.2%の増となり、市税全体では、70,116,655千円で前年度比2.8%の増となりました。

また、地方交付税は、地方財政対策により22,157,530千円で1.2%の増と、市債は、臨時財政対策債の減等から、23,164,769千円で20.7%の減となりました。

その他の歳入としましては、地方譲与税は、地方揮発油譲与税の減等により、1,514,463千円で前年度比3.2%の減、国庫支出金は、子ども手当負担金や社会資本整備総合交付金の増等により、19,118,614千円で前年度比6.8%の増となりました。また、歳入の構成比については、市税42.4%、市債14.0%、地方交付税13.4%、国庫支出金11.5%、県支出金5.9%の順となっています。

## (歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市税	70,116,655	42.4	68,224,339	41.1	1,892,316	2.8
2 地方譲与税	1,514,463	0.9	1,564,205	0.9	▲ 49,742	▲ 3.2
3 利子割交付金	270,568	0.2	278,071	0.2	▲ 7,503	▲ 2.7
4 配当割交付金	134,873	0.1	124,868	0.1	10,005	8.0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,335	0.0	37,685	0.0	2,650	7.0
6 地方消費税交付金	4,234,246	2.5	4,244,089	2.6	▲ 9,843	▲ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	86,881	0.1	88,603	0.1	▲ 1,722	▲ 1.9
8 自動車取得税交付金	296,867	0.2	388,789	0.2	▲ 91,922	▲ 23.6
9 地方特例交付金	624,367	0.4	716,464	0.4	▲ 92,097	▲ 12.9
10 地方交付税	22,157,530	13.4	21,884,533	13.2	272,997	1.2
11 交通安全対策特別交付金	88,338	0.1	90,273	0.1	▲ 1,935	▲ 2.1
12 分担金及び負担金	2,721,582	1.6	2,657,390	1.6	64,192	2.4
13 使用料及び手数料	3,114,971	1.9	3,084,414	1.9	30,557	1.0
14 国庫支出金	19,118,614	11.5	17,900,116	10.8	1,218,498	6.8
15 県支出金	9,698,322	5.9	9,644,180	5.8	54,142	0.6
16 財産収入	294,290	0.2	541,134	0.3	▲ 246,844	▲ 45.6
17 寄附金	23,412	0.0	42,485	0.0	▲ 19,073	▲ 44.9
18 繰入金	1,002,476	0.6	357,291	0.2	645,185	180.6
19 諸収入	3,379,123	2.0	3,450,054	2.1	▲ 70,931	▲ 2.1
20 市債	23,164,769	14.0	29,224,403	17.6	▲ 6,059,634	▲ 20.7
21 繰越金	3,287,970	2.0	1,291,352	0.8	1,996,618	154.6
合 計	165,370,652	100.0	165,834,740	100.0	▲ 464,088	▲ 0.3

#### IV 歳出決算状況

歳出決算額は、162,198,483千円で、前年度と比べ348,287千円、0.2%の減となりました。

目的別にみると、民生費が50,632,061千円、土木費が27,001,574千円、公債費が23,297,144千円、総務費が19,981,322千円、教育費が13,074,775千円、などとなっており、構成比は、民生費が31.2%、土木費が16.6%、公債費が14.4%、総務費が12.3%、教育費が8.1%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	875,107	0.5	729,666	0.4	145,441	19.9
2 総務費	19,981,322	12.3	24,736,592	15.2	▲ 4,755,270	▲ 19.2
3 民生費	50,632,061	31.2	48,087,227	29.6	2,544,834	5.3
4 衛生費	12,905,941	8.0	12,190,628	7.5	715,313	5.9
5 労働費	812,645	0.5	853,492	0.5	▲ 40,847	▲ 4.8
6 農林水産業費	4,357,377	2.7	4,484,999	2.8	▲ 127,622	▲ 2.8
7 商工費	4,297,791	2.6	4,458,181	2.7	▲ 160,390	▲ 3.6
8 土木費	27,001,574	16.6	26,995,209	16.6	6,365	0.0
9 消防費	4,647,497	2.9	4,376,586	2.7	270,911	6.2
10 教育費	13,074,775	8.1	13,465,789	8.3	▲ 391,014	▲ 2.9
11 災害復旧費	315,249	0.2	108,625	0.1	206,624	190.2
12 公債費	23,297,144	14.4	22,059,776	13.6	1,237,368	5.6
合 計	162,198,483	100.0	162,546,770	100.0	▲ 348,287	▲ 0.2

つぎに、歳出を性質別にみますと、義務的経費は、78,475,381千円で、前年度と比べ4.6%の増となり、その内訳は、人件費では、定年退職者数の増による退職手当の増等から、27,795,512千円で前年度比4.1%の増、扶助費では、こども手当の増等から、27,346,666千円で前年度比

4.4%の増、公債費では、臨時財政対策債の償還金の増等から、23,333,203千円で前年度比5.6%の増となり、義務的経費全体の構成比は、前年度と比べ2.3ポイントの増となりました。

また、投資的経費は、体育施設整備事業や地域密着型サービス等の拠点整備事業による普通建設事業費の減等により26,797,618千円で、前年度比0.1%の減となりました。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	27,795,512	17.1	26,690,759	16.4	1,104,753	4.1
2 扶助費	27,346,666	16.9	26,205,252	16.1	1,141,414	4.4
3 公債費	23,333,203	14.4	22,099,257	13.6	1,233,946	5.6
義務的経費小計(1~3)	78,475,381	48.4	74,995,268	46.1	3,480,113	4.6
4 物件費	18,715,935	11.5	18,361,847	11.3	354,088	1.9
5 維持補修費	2,696,694	1.7	2,443,403	1.5	253,291	10.4
6 補助費等	18,071,378	11.1	23,418,128	14.4	▲5,346,750	▲22.8
7 普通建設事業費	26,482,370	16.3	26,716,593	16.4	▲234,223	▲0.9
8 災害復旧事業費	315,248	0.2	108,625	0.1	206,623	190.2
投資的経費小計(7~8)	26,797,618	16.5	26,825,218	16.5	▲27,600	▲0.1
9 積立金	2,352,714	1.5	1,794,453	1.1	558,261	31.1
10 投資及び出資金	985,060	0.6	1,028,048	0.6	▲42,988	▲4.2
11 貸付金	1,165,320	0.7	1,426,887	0.9	▲261,567	▲18.3
12 繰出金	12,938,383	8.0	12,253,518	7.6	684,865	5.6
合 計	162,198,483	100.0	162,546,770	100.0	▲348,287	▲0.2

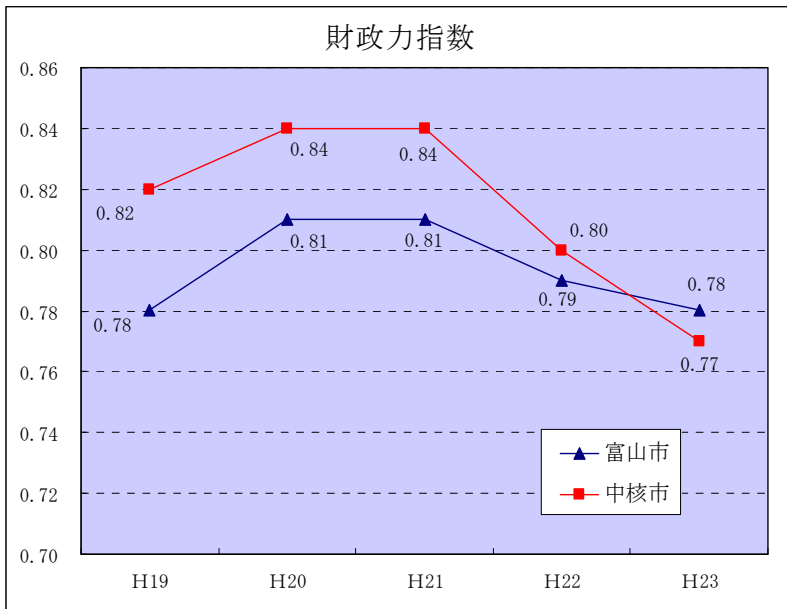
平成23年度末における地方債現在高は、一般会計245,700,906千円、特別会計18,170,014千円となり、一般会計及び特別会計全体で3,525,123千円の増となりました。



## V 財政指標等（普通会計）

### (1) 財政力指数

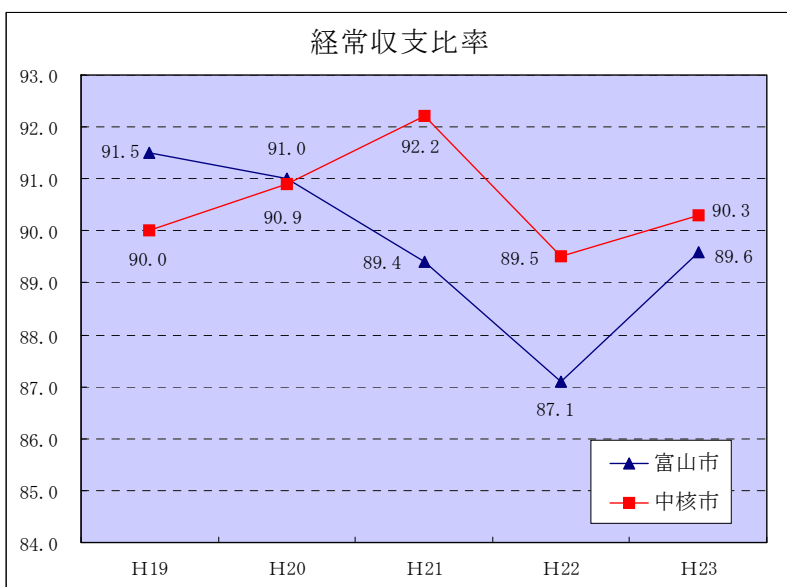
地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。



平成23年度の本市の財政力指数は0.78で前年度より0.01ポイント減少していますが、中核市平均（速報値）の0.77より高い状況にあります。

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われており、厳しい地方財政環境にあつて、中核市の平均（速報値）は、90.3%と



なっています。

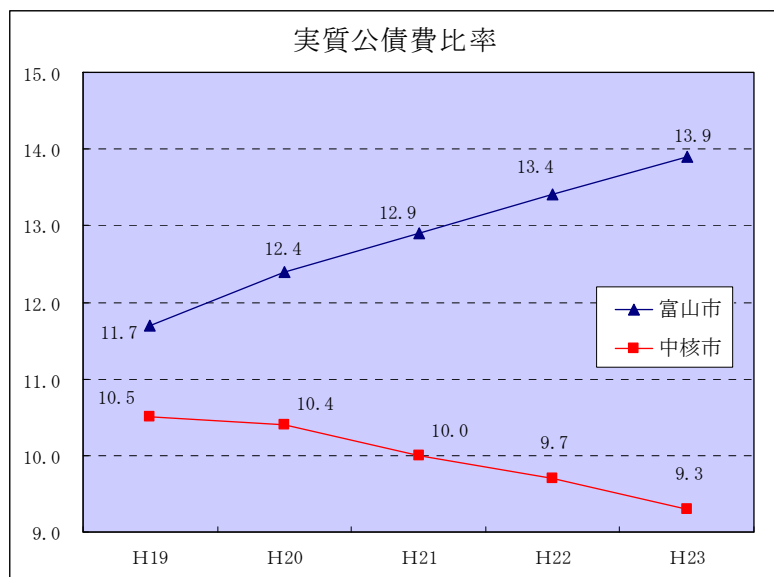
平成23年度の本市の経常収支比率は、89.6%で前年度より2.5ポイント増加しています。これは、臨時財政対策債で約17億円減少したこと等が要因であります。なお、中核市の平均（速報値）も昨年より0.8ポイント増加しています。

### (3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費を、標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標です。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、また35%を超

えると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。

平成23年度の本市の実質公債費比率は、13.9%で前年度より0.5ポイント増加しており、中核市の平均（速報値）より4.6ポイント高くなっています。これは、学校整備や公民館整備などに充当した合併特例債償還金などの公債費が増加したこと等が要因であります。



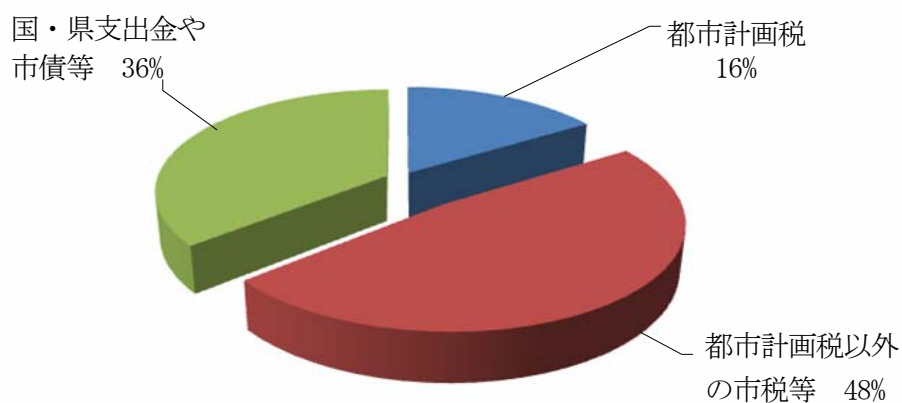
## VI 都市計画税について

歳入の4割近くを占める市税には、用途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

このうち、「都市計画税」の平成23年度決算額33億1,050万円は、全て、街路や公園、下水道整備などの都市計画事業に充てられており、総事業費211億9,266万円のうち16%を占めています。

都市計画事業費（街路や公園、下水道整備などの事業費）の財源構成



		平成23年度決算額	構成比
都市計画事業費		211億9,266万円	100%
財源構成	都市計画税	33億1,050万円	16%
	都市計画税以外の市税等	101億5,069万円	48%
	国・県支出金や市債等	77億3,147万円	36%